

# 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	26
■ 資本・株式の状況（単体）	27

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	3,068,191	3,375,731	3,585,298	6,068,061	6,697,402
連結経常利益	864,020	885,919	795,270	1,462,418	1,348,043
親会社株主に帰属する中間純利益	626,940	650,796	609,958	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	989,664	872,689
連結中間包括利益	863,593	497,687	817,777	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,330,891	686,992
連結純資産額	17,279,375	17,575,437	17,882,464	17,295,037	17,261,677
連結総資産額	305,468,828	306,387,635	314,480,055	306,937,415	311,138,903
1株当たり純資産額	1,194.08円	1,244.89円	1,299.92円	1,217.41円	1,252.02円
1株当たり中間純利益	46.99円	49.65円	47.19円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	74.55円	66.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.85円	49.48円	47.08円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	74.28円	66.61円
連結普通株式等Tier1比率	12.14%	12.02%	12.68%	12.58%	12.23%
連結Tier1比率	13.72%	13.67%	14.33%	14.32%	13.90%
連結総自己資本比率	16.33%	15.82%	16.64%	16.56%	16.03%
従業員数	117,131人	119,025人	141,073人	117,321人	119,390人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	74,013,732	72,989,219	預金	175,979,790
コールローン及び買入手形	301,311	373,598	譲渡性預金	7,862,312
買現先勘定	11,212,665	16,234,900	コールマネー及び売渡手形	2,309,072
債券貸借取引支払保証金	3,099,563	2,898,731	売現先勘定	25,610,723
買入金銭債権	6,259,775	6,819,706	債券貸借取引受入担保金	1,919,493
特定取引資産	16,453,334	18,671,737	コマーシャル・ペーパー	2,530,815
金銭の信託	944,483	928,124	特定取引負債	11,016,853
有価証券	58,766,644	61,840,730	借入金	16,281,116
貸出金	108,642,700	106,189,204	外国為替	2,340,970
外国為替	2,655,390	1,986,278	短期社債	729,499
その他資産	11,607,526	13,181,354	社債	11,793,429
有形固定資産	1,368,836	1,337,719	信託勘定借	10,094,729
無形固定資産	1,243,837	1,770,105	その他負債	9,420,548
退職給付に係る資産	933,043	866,446	賞与引当金	66,168
繰延税金資産	84,278	107,646	役員賞与引当金	353
支払承諾見返	9,490,410	8,944,970	株式給付引当金	10,121
貸倒引当金	△689,898	△660,419	退職給付に係る負債	58,518
			役員退職慰労引当金	911
			ポイント引当金	18,794
			偶発損失引当金	229,111
			特別法上の引当金	4,266
			繰延税金負債	928,318
			再評価に係る繰延税金負債	115,866
			支払承諾	9,490,410
			<b>負債の部合計</b>	<b>288,812,197</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,145,154
			利益剰余金	10,581,941
			自己株式	△527,623
			<b>株主資本合計</b>	<b>13,340,986</b>
			その他有価証券評価差額金	2,363,677
			繰延ヘッジ損益	△21,937
			土地再評価差額金	169,086
			為替換算調整勘定	364,074
			退職給付に係る調整累計額	77,040
			在外関係会社における債務評価調整額	△6,468
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,945,472</b>
			新株予約権	217
			非支配株主持分	1,288,761
			<b>純資産の部合計</b>	<b>17,575,437</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>306,387,635</b>	<b>314,480,055</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>306,387,635</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	3,375,731	3,585,298
資金運用収益	1,805,570	1,961,292
(うち貸出金利息)	1,154,602	1,209,195
(うち有価証券利息配当金)	339,225	348,956
信託報酬	63,045	65,013
役務取引等収益	743,426	731,230
特定取引収益	120,617	123,294
その他業務収益	174,085	367,862
その他経常収益	468,984	336,604
経常費用	2,489,812	2,790,028
資金調達費用	835,371	1,027,255
(うち預金利息)	268,539	362,252
役務取引等費用	109,675	111,577
特定取引費用	827	—
その他業務費用	78,351	136,600
営業経費	1,335,443	1,338,911
その他経常費用	130,143	175,682
経常利益	885,919	795,270
特別利益	11,564	37,372
固定資産処分益	9,865	4,928
金融商品取引責任準備金取崩額	53	1
子会社株式売却益	—	30,336
段階取得に係る差益	—	2,105
子会社清算益	1,645	—
特別損失	28,721	46,537
固定資産処分損	3,486	5,284
減損損失	8,507	16,609
持分変動損失	15,223	21,311
関連会社株式売却損	1,504	3,332
税金等調整前中間純利益	868,761	786,104
法人税、住民税及び事業税	73,606	106,322
法人税等調整額	91,722	20,428
法人税等合計	165,328	126,750
中間純利益	703,432	659,354
非支配株主に帰属する中間純利益	52,636	49,395
親会社株主に帰属する中間純利益	650,796	609,958

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	703,432	659,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,335	245,078
繰延ヘッジ損益	△81,847	66,646
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	△58,908	△112,523
退職給付に係る調整額	13,721	△10,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,375	△30,732
その他の包括利益合計	△205,745	158,422
中間包括利益	497,687	817,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	454,434	762,261
非支配株主に係る中間包括利益	43,252	55,516

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当中間期変動額							
剰余金の配当			△131,934		△131,934		
親会社株主に帰属する中間純利益			650,796		650,796		
自己株式の取得				△60,721	△60,721		
自己株式の処分		△0		3,730	3,730		
自己株式の消却		△51,526		51,526	—		
土地再評価差額金の取崩			1,153		1,153		
連結子会社持分の増減		△122			△122		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△23,712	△81,298
当中間期変動額合計	—	△51,648	520,015	△5,464	462,901	△23,712	△81,298
当中間期末残高	2,141,513	1,145,154	10,581,941	△527,623	13,340,986	2,363,677	△21,937

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△131,934
親会社株主に帰属する中間純利益								650,796
自己株式の取得								△60,721
自己株式の処分								3,730
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,153
連結子会社持分の増減								△122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	△178,933
当中間期変動額合計	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	283,967
当中間期末残高	169,086	364,074	77,040	△6,468	2,945,472	217	1,288,761	17,575,437

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			2,983		2,983		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,643,639	△516,649	13,303,143	2,249,231	122,516
当中間期変動額							
剰余金の配当			△142,552		△142,552		
親会社株主に帰属する中間純利益			609,958		609,958		
自己株式の取得				△10	△10		
自己株式の処分		△752		2,452	1,700		
土地再評価差額金の取崩			2,743		2,743		
連結子会社持分の増減		△428			△428		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						286,055	64,348
当中間期変動額合計	—	△1,180	470,150	2,442	471,412	286,055	64,348
当中間期末残高	2,141,513	1,033,460	11,113,789	△514,207	13,774,556	2,535,286	186,864

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								2,983
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,264,661
当中間期変動額								
剰余金の配当								△142,552
親会社株主に帰属する中間純利益								609,958
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								1,700
土地再評価差額金の取崩								2,743
連結子会社持分の増減								△428
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	146,390
当中間期変動額合計	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	617,802
当中間期末残高	164,974	173,067	△14,726	△16,853	3,028,613	59	1,079,235	17,882,464

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	868,761	786,104
減価償却費	155,871	159,485
減損損失	8,507	16,609
のれん償却額	8,595	11,596
持分法による投資損益(△は益)	△163,778	△149,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,467	△52,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,378	△14,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△266	△685
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,485	△457
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60,214	△45,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	271	1,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△176	△106
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,273	1,378
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△87,782	△76,902
資金運用収益	△1,805,570	△1,961,292
資金調達費用	835,371	1,027,255
有価証券関係損益(△)	△82,017	△224,228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,873	7,638
為替差損益(△は益)	△1,012,255	900,192
固定資産処分損益(△は益)	△6,379	356
特定取引資産の純増(△) 減	△1,436,867	△2,679,068
特定取引負債の純増減(△)	255,087	2,056,216
約定済未決済特定取引調整額	1,370,991	△521,756
貸出金の純増(△) 減	△990,046	1,879,877
預金の純増減(△)	△813,018	△64,837
譲渡性預金の純増減(△)	△1,989,384	△692,412
借入金(劣後特約借入金を除く)の 純増減(△)	18,417	△1,255,869
コールローン等の純増(△) 減	△6,088,211	△4,952,846
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	6,107,388	△191,323
コールマネー等の純増減(△)	7,625,302	1,453,568
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	359,197	661,068
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,219,684	228,946
外国為替(資産)の純増(△) 減	277,871	226,854
外国為替(負債)の純増減(△)	304,235	△231,184
短期社債(負債)の純増減(△)	△117,799	△108,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,068,580	486,482
信託勘定借の純増減(△)	△287,749	△412,163
資金運用による収入	1,815,593	2,025,870
資金調達による支出	△809,948	△1,013,263
その他	△534,928	26,930
小計	△1,551,220	△2,689,427
法人税等の支払額	△239,967	△133,375
法人税等の還付額	25,960	68,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,765,228</b>	<b>△2,754,148</b>

(右上に続く)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△28,604,915	△40,327,763
有価証券の売却による収入	17,405,834	31,976,817
有価証券の償還による収入	12,372,064	10,856,633
金銭の信託の増加による支出	△347,763	△267,954
金銭の信託の減少による収入	329,346	243,000
有形固定資産の取得による支出	△76,788	△47,462
無形固定資産の取得による支出	△137,303	△161,795
有形固定資産の売却による収入	15,362	25,715
無形固定資産の売却による収入	0	790
事業譲受による支出	—	△4,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,106	△493,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	28,096
その他	△411	△611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>954,320</b>	<b>1,827,754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	145,324
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,315	△79,084
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	138,400	265,722
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△2,606	△10,824
非支配株主からの払込みによる収入	358	2,503
優先株式等の償還等による支出	—	△90,000
配当金の支払額	△131,954	△142,544
非支配株主への配当金の支払額	△26,252	△30,899
自己株式の取得による支出	△59,639	△10
自己株式の売却による収入	4,088	2,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△38	△6,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	—	11,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,960</b>	<b>67,685</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>202,911</b>	<b>△358,967</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△699,956</b>	<b>△1,217,676</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>74,713,689</b>	<b>74,206,895</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>74,013,732</b>	<b>72,989,219</b>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 248社
- 主要な会社名  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
三菱UFJニコス株式会社  
アコム株式会社  
(連結の範囲の変更)  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他38社は、関連会社からの異動等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
MUFG Capital Finance 7 Limited他12社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア  
A&M医薬開発合同会社  
OiDE RYO-UN株式会社  
OiDE BetaRevive株式会社  
(子会社としなかった理由)  
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 54社
- 主要な会社名  
三菱UFJリース株式会社  
Morgan Stanley  
(持分法適用の範囲の変更)  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、子会社への異動により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ヒロサキ  
株式会社アイル  
秋田屋株式会社  
株式会社三陸リゾート  
株式会社Fun Place  
株式会社庄内(ラティーズ)  
カムイファーマ株式会社  
株式会社ジェクスワル  
(関連会社としなかった理由)  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |       |      |
|-------|------|
| 1月24日 | 2社   |
| 2月末日  | 1社   |
| 6月末日  | 134社 |
| 7月24日 | 2社   |
| 9月末日  | 80社  |
| 12月末日 | 29社  |
- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
12月末日を中間決算日とする連結子会社は、2019年8月2日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年~50年 |
| その他 | 2年~20年  |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業路店及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は304,428百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)  
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
(貸手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等)に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理  
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準  
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。  
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。  
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期的みならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額の金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において19,974百万円、31,165千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,642,646百万円
出資金	25,993百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	29,176百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	20,267百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	16,827,173百万円
再貸付けに供している有価証券	558,516百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	7,072,299百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,353,049百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,883百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	50,968百万円
延滞債権額	607,800百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	16,441百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	374,628百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,049,839百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	1,000百万円
特定取引資産	863百万円
有価証券	642,720百万円
貸出金	12,381,232百万円
計	13,025,818百万円
担保資産に対応する債務	
預金	495,871百万円
コールマネー及び売渡手形	6,314百万円
特定取引負債	13,627百万円
借入金	12,421,053百万円
社債	80,646百万円
その他負債	2,802百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
買入金銭債権	21,444百万円
特定取引資産	1,829,475百万円
有価証券	12,921,241百万円
貸出金	7,150,192百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,866,385百万円
有価証券	8,623,359百万円
計	10,489,744百万円
対応する債務	
売戻先勘定	10,306,106百万円
債券貸借取引受入担保金	110,661百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GICレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,215,297百万円
有価証券	276,263百万円
計	1,491,560百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	86,661,820百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	817,945百万円
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	1,190,978百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	239,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	4,154,530百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,045,741百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	333,923百万円

16. 偶発債務(訴訟等)  
当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	149,612百万円
株式等売却益	78,519百万円
償却債権取立益	44,103百万円
偶発損失引当金戻入益	37,688百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	68,027百万円
株式等償却	30,952百万円
株式等売却損	29,844百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,667,770	—	—	13,667,770	
合計	13,667,770	—	—	13,667,770	
自己株式					
普通株式	745,316	19	3,875	741,460	注1, 2
合計	745,316	19	3,875	741,460	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,875千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ35,036千株、31,165千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は3,870千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間末減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	59
合計			—	—	—	59

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	142,552	11	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金385百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日取締役会	普通株式	161,991	利益剰余金	12.5	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金389百万円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在		
現金預け金勘定		72,989,219百万円
現金及び現金同等物		72,989,219百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,381百万円
1年超	161,774百万円
合計	209,156百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,526百万円
1年超	18,411百万円
合計	22,938百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	72,989,219	72,989,219	—
(2) コールローン及び買入手形	373,598	373,598	—
(3) 買現先勘定	16,234,900	16,234,900	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,898,731	2,898,731	—
(5) 買入金銭債権(*1)	6,819,706	6,798,688	△21,018
(6) 特定取引資産	7,786,155	7,786,155	—
(7) 金銭の信託	928,124	929,228	1,104
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,168,967	2,224,683	55,715
その他有価証券	56,723,670	56,723,670	—
(9) 貸出金	106,189,204		
貸倒引当金(*1)	△541,715		
	105,647,489	106,726,559	1,079,070
(10) 外国為替(*1)	1,986,278	1,986,278	—
資産計	274,556,842	275,671,713	1,114,871
(1) 預金	180,663,551	180,720,902	57,350
(2) 譲渡性預金	8,716,442	8,735,073	18,630
(3) コールマネー及び売渡手形	2,356,431	2,356,431	—
(4) 売現先勘定	26,541,538	26,541,538	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,131,477	1,131,477	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,973,475	2,973,475	—
(7) 特定取引負債	3,294,278	3,294,278	—
(8) 借入金	14,984,084	15,003,783	19,698
(9) 外国為替	2,040,143	2,040,143	—
(10) 短期社債	685,999	685,999	—
(11) 社債	13,016,757	13,359,550	342,793
(12) 信託勘定借	9,870,064	9,870,064	—
(13) その他負債(*2)	324,600	324,600	—
負債計	266,598,846	267,037,319	438,473
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	710,755	710,755	—
ヘッジ会計が適用されているもの	190,861	190,861	—
デリバティブ取引計	901,617	901,617	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

## (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

## (12) 信託勘定

信託勘定は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	210,719
② 組合出資金等(*2)(*3)	66,369
③ その他(*2)	2,364
合計	279,453

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,329百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	972,896	988,280	15,383
	外国債券	674,345	688,117	13,772
	その他	298,551	300,163	1,611
小計	2,073,534	2,135,410	61,876	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,148,955	2,124,762	△24,193
	外国債券	393,503	388,948	△4,555
	その他	1,755,452	1,735,813	△19,638
小計	2,148,955	2,124,762	△24,193	
合計	4,222,490	4,260,172	37,682	

## 2. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,554,280	1,803,262	2,751,017
	債券	21,822,557	21,432,679	389,877
	国債	15,901,802	15,598,063	303,738
	地方債	2,393,641	2,370,744	22,897
	社債	3,527,113	3,463,871	63,241
	その他	19,716,046	18,948,974	767,072
	外国株式	93,319	54,439	38,880
	外国債券	16,067,452	15,505,944	561,508
	その他	3,555,274	3,388,590	166,683
	小計	46,092,884	42,184,916	3,907,967
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	256,996	308,980	△51,984
	債券	3,451,275	3,463,331	△12,055
	国債	3,120,691	3,131,577	△10,886
	地方債	166,872	167,123	△250
	社債	163,712	164,630	△917
	その他	8,740,171	8,911,058	△170,887
	外国株式	8,199	8,214	△14
	外国債券	5,557,083	5,579,363	△22,279
	その他	3,174,887	3,323,481	△148,593
	小計	12,448,443	12,683,370	△234,927
合計	58,541,327	54,868,287	3,673,040	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は103,513百万円(収益)であります。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28,649百万円（うち、株式28,627百万円、債券その他22百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (金銭の信託関係)

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が	うち時価が	—
			中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	
満期保有目的の金銭の信託	42,129	43,554	1,425	1,425	—

(注)「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結	—
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	851,637	850,447	1,190	1,190	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	3,550,556
その他有価証券	3,562,751
その他の金銭の信託	1,190
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△13,384
繰延税金負債	△1,029,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,521,520
非支配株主持分相当額	△6,723
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	20,490
その他有価証券評価差額金	2,535,286

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額103,513百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額866百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,909百万円(損)を含めております。

### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	7,052,995	5,323,782	△17,700	△17,700
買建	5,393,102	2,007,967	12,537	12,537
金利オプション				
売建	11,917,986	406,541	△4,245	443
買建	7,691,396	370,977	5,792	45
店頭				
金利先渡契約				
売建	67,713,949	4,020,746	△240	△240
買建	65,148,274	5,230,922	△291	△291
金利スワップ				
受取固定・支払変動	504,418,897	411,740,739	10,418,255	10,418,255
受取変動・支払固定	495,346,100	405,894,960	△9,878,890	△9,878,890
受取変動・支払変動	108,866,123	87,952,308	29,452	29,452
受取固定・支払固定	999,548	985,510	13,991	13,991
金利スワップオプション				
売建	28,411,367	16,192,181	△474,661	309,126
買建	25,799,952	14,667,197	401,502	△220,285
その他				
売建	3,492,975	2,852,440	△33,514	1,161
買建	4,518,575	3,850,233	45,512	△1,695
合計	—	—	517,499	665,909

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	238,218	737	△3,180	△3,180
買建	513,343	104,860	1,222	1,222
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	60,826,190	47,846,741	92,757	92,757
為替予約	138,381,676	6,980,753	60,111	60,111
通貨オプション				
売建	10,187,751	3,269,763	△2,977	109,665
買建	9,179,313	2,592,689	22,777	△83,517
合計	—	—	170,711	177,058

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	317,447	27,067	△2,806	△2,806
買建	278,821	31,336	6,551	6,551
株式指数オプション				
売建	1,286,756	550,279	△63,266	52,525
買建	963,979	371,451	33,271	△19,425
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	471,870	231,717	△68,798	△40,267
買建	654,092	495,994	78,029	65,336
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	367,841	236,570	△8,856	△8,856
金利受取・株価指数変化率支払	1,620,213	562,499	50,791	50,791
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	1,460	—	28	28
買建	17,022	2,505	△1,327	△1,327
合計	—	—	23,616	102,550

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,549,104	—	△3,923	△3,923
買建	522,141	—	△1,374	△1,374
債券先物オプション				
売建	3,565,604	—	△5,259	2,603
買建	3,061,889	—	7,740	△2,999
店頭				
債券店頭オプション				
売建	513,675	—	△846	65
買建	542,478	—	1,918	884
債券先渡契約				
売建	658,511	—	△3,018	△3,018
買建	1,144,974	—	△705	△705
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	376,117	376,117	△11,255	△11,255
受取固定・支払固定	6,700	6,700	1,034	1,034
トータル・リターン・スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	122,735	112,000	2,415	2,415
合計	—	—	△10,678	△13,677

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	65,873	60,848	△25,393	△25,393
金利受取・商品 指数変化率支払	67,173	61,102	25,720	25,720
商品オプション				
売建	2,287	334	△100	△55
買建	2,187	234	31	△7
合計	—	—	257	264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に天然ガス及び石油に係るものであります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	3,600,740	3,180,171	66,676	66,676
買建	4,140,837	3,709,172	△57,967	△57,967
合計	—	—	8,709	8,709

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計	—	—	639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 4,428百万円

#### 2. 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

	2019年 第1回株式報酬		2019年 第2回株式報酬		2019年 第3回株式報酬	
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 6		同社又はその 子会社従業員 1		同社又はその 子会社従業員 1	
付与数(注)	RSU	91,098	RSU	157,485	RSU	70,000
付与日	2019年1月15日		2019年2月15日		2019年4月15日	
対象勤務期間	自 2019年1月15日 至 2022年1月15日		自 2019年2月15日 至 2021年2月15日		自 2019年4月15日 至 2022年4月15日	
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	5.27		5.29		5.00	

	2019年 第4回株式報酬	
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1,319	
付与数(注)	RSU	22,865,420
付与日	2019年6月17日	
対象勤務期間	自 2019年6月17日 至 2022年6月15日	
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	4.63	

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたRSUにかかる費用のうち中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

## （企業結合等関係）

取得による企業結合

(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）は、2019年4月29日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下、「バンクダナモン」という。）の株式を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン議決権の過半数を取得し、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業の内容	商業銀行

#### (2) 企業結合を行った主な理由

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

#### (3) 企業結合日

2019年4月29日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

#### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### (6) 当社が取得したバンクダナモンの議決権比率（合併後）

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
追加取得した議決権比率	54.1%
取得後の議決権比率	94.1%

### 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年6月30日までの業績が含まれております。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	664,578百万円
取得原価		664,578百万円

### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,748百万円

### 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,105百万円

### 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 218,342百万円

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

### 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	1,698,833百万円
	うち貸出金	948,933百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,219,844百万円
	うち預金	861,690百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円（償却期間は13年）、コア普通預金29,803百万円（償却期間は9年）であります。

### 8. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	46,953百万円
経常利益	4,186百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,498百万円

#### （概算額の算定方法）

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

### （Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化）

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）し、当該9社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）に変更しております。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
事業の内容	資産運用業等

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1+グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、三菱UFJ信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

#### (3) 企業結合日

2019年8月2日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

#### (5) 結合後企業の名称

First Sentier Investors (Australia) IM Ltd <sup>(\*)</sup>  
First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd <sup>(\*)</sup>  
First Sentier Investors (Australia) RE Ltd <sup>(\*)</sup>  
First Sentier Investors Asia Holdings Ltd <sup>(\*)</sup>  
First State Investments (UK Holdings) Limited  
First State Investments (US) LLC  
First Sentier Investors Realindex Pty Ltd <sup>(\*)</sup>  
First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd <sup>(\*)</sup>  
First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd <sup>(\*)</sup>

(\*) 2019年10月21日付で社名変更

(\*) 2019年9月12日付で社名変更

#### (6) 取得した議決権比率

100%

### 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績を含んでおりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	297,217百万円
取得原価		297,217百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定していません。

### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,744百万円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 245,386百万円

なお、株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了しておらず、現時点ではのれん金額は暫定的に算出した金額であります。

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	91,697百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2) 負債の額	負債合計	45,418百万円
	うち賞与引当金	20,958百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	34,254百万円
経常利益	5,206百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,093百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,299円92銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	17,882,464百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,079,294百万円
うち新株予約権	59百万円
うち非支配株主持分	1,079,235百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,803,169百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	12,926,310千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	47円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	609,958百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	609,958百万円
普通株式の期中平均株式数	12,923,836千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	47円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,390百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,390百万円
普通株式増加数	166千株
うち新株予約権	166千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2019年6月末現在個数	3百万個
---	---	------

## 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬引当金に残留する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で33,646千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で31,165千株です。

## (重要な後発事象)

## 1. DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE（以下、「DVBバンク」という。）が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受（以下、「本譲受」という。）手続きを完了いたしました。

本譲受により、三菱UFJ銀行は、DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ（2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円）のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

## (1) 企業結合の概要

## ①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

## ②企業結合を行った主な理由

本譲受は、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの上昇、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

## ③企業結合日

2019年11月18日

## ④企業結合の法的形式

事業譲受

## 2. 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	100百万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.77%）
③取得価額の総額	500億円（上限）
④取得期間	2019年11月14日～2019年12月31日
⑤取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## (3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2020年1月20日

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2018年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	754,081	261,574	193,686	335,803	104,358	1,649,505	260,309	24,395	1,934,210
銀信単体2行合算	361,878	199,868	129,990	△809	48,954	739,882	165,654	109,788	1,015,325
金利収支	232,095	75,503	56,754	△808	—	363,544	128,515	167,096	659,156
非金利収支	129,783	124,365	73,235	△1	48,954	376,338	37,139	△57,308	356,169
その他	392,202	61,706	63,696	336,613	55,403	909,622	94,655	△85,393	918,884
経費	608,035	151,194	121,278	238,882	60,563	1,179,954	114,096	69,655	1,363,706
営業純益	146,046	110,380	72,408	96,921	43,794	469,551	146,212	△45,260	570,503

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2019年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	731,854	265,003	186,366	371,262	101,289	1,655,776	323,602	36,870	2,016,249
銀信単体2行合算	352,133	200,397	128,522	△486	45,560	726,127	226,944	62,755	1,015,826
金利収支	225,765	82,998	56,328	414	779	366,285	66,739	57,618	490,643
非金利収支	126,367	117,399	72,194	△900	44,781	359,842	160,204	5,136	525,183
その他	379,721	64,606	57,843	371,748	55,729	929,649	96,658	△25,884	1,000,423
経費	593,964	156,178	120,460	274,160	65,316	1,210,080	112,944	70,942	1,393,966
営業純益	137,890	108,825	65,905	97,101	35,973	445,696	210,657	△34,071	622,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

## 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）（単位：百万円）

営業純益	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	570,503	622,283
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	9,455	7,542
一般貸倒引当金繰入額	—	△24,067
与信関係費用	△46,995	△43,362
貸倒引当金戻入益	77,602	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	56,412	5,232
償却債権取立益	30,949	44,103
株式等関係損益	85,149	17,722
持分法による投資損益	163,778	149,612
その他	△60,935	16,204
中間連結損益計算書の経常利益	885,919	795,270

## 2. 関連情報

## 2018年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,709,656	767,109	242,199	599,796	56,969	3,375,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,135,326	132,931	100,577	1,368,836

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2019年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,843,431	730,630	239,001	683,632	88,601	3,585,298

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,078,498	105,612	153,608	1,337,719

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、8,507百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、16,609百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（単位：百万円）

	2018年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,814	641	8,565	—	29	8,595
当中間期末残高	1,488	542	—	218,771	20,793	241,595	—	805	242,401

（単位：百万円）

	2019年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	29	10,831	625	11,596	—	—	11,596
当中間期末残高	1,313	498	745	428,488	264,417	695,463	—	—	695,463

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	350	509
延滞債権額	5,815	6,078
3カ月以上延滞債権額	176	164
貸出条件緩和債権額	3,375	3,746
<b>合計</b>	<b>9,718</b>	<b>10,498</b>
貸出金残高	1,086,427	1,061,892
貸出金に占める比率	0.89%	0.98%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	6,898	6,604
リスク管理債権 (B)	9,718	10,498
引当率 (A) / (B)	70.99%	62.90%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>158</b>	<b>3,728</b>	<b>130</b>	<b>2,187</b>	<b>6,205</b>	<b>136</b>	<b>3,569</b>	<b>119</b>	<b>2,157</b>	<b>5,983</b>
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,086</b>	<b>45</b>	<b>1,188</b>	<b>3,512</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>44</b>	<b>1,588</b>	<b>4,515</b>
アジア	101	1,026	34	330	1,491	83	1,502	27	720	2,333
インドネシア	—	39	9	13	62	—	265	0	133	399
シンガポール	101	—	—	—	101	83	147	—	189	420
タイ	—	878	25	310	1,214	—	925	27	393	1,346
香港	—	2	—	5	7	—	—	—	1	1
その他	—	105	—	0	105	—	164	0	1	165
米州	91	844	11	438	1,384	290	616	16	399	1,323
欧州、中近東他	—	215	0	419	635	—	389	—	468	857
<b>合計</b>	<b>350</b>	<b>5,815</b>	<b>176</b>	<b>3,375</b>	<b>9,718</b>	<b>509</b>	<b>6,078</b>	<b>164</b>	<b>3,746</b>	<b>10,498</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>158</b>	<b>3,728</b>	<b>130</b>	<b>2,187</b>	<b>6,205</b>	<b>136</b>	<b>3,569</b>	<b>119</b>	<b>2,157</b>	<b>5,983</b>
製造業	9	505	—	404	918	1	454	0	409	865
建設業	1	80	0	27	109	0	70	—	21	92
卸売業、小売業	6	720	0	397	1,124	5	711	—	397	1,114
金融業、保険業	—	16	—	0	16	—	8	—	0	8
不動産業、物品賃貸業	0	295	29	96	421	—	248	18	69	336
各種サービス業	6	272	—	118	397	1	236	0	303	542
その他	0	133	—	116	250	0	121	—	33	155
消費者	134	1,705	99	1,027	2,966	126	1,717	100	922	2,867
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,086</b>	<b>45</b>	<b>1,188</b>	<b>3,512</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>44</b>	<b>1,588</b>	<b>4,515</b>
金融機関	—	9	—	0	9	—	6	—	9	16
商工業	175	1,584	1	899	2,660	351	1,898	5	1,282	3,538
その他	17	492	44	288	842	21	602	39	296	960
<b>合計</b>	<b>350</b>	<b>5,815</b>	<b>176</b>	<b>3,375</b>	<b>9,718</b>	<b>509</b>	<b>6,078</b>	<b>164</b>	<b>3,746</b>	<b>10,498</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況(単体)

## 1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 9月30日	2,141,513,170	

## 2. 発行済株式の内容

(2019年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	13,667,770,520	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,667,770,520	—

### 3. 大株主

普通株式 (2019年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	805,425,800	6.21
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	687,625,200	5.30
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	345,345,078	2.66
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	271,991,700	2.09
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	234,635,900	1.81
6 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	204,314,125	1.57
7 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	200,173,987	1.54
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	181,056,691	1.39
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	181,049,800	1.39
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
11 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	170,355,547	1.31
12 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.26
13 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	160,547,100	1.23
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	156,879,200	1.21
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
16 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	1.01
17 パークレイズ証券株式会社	114,289,044	0.88
18 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	108,418,900	0.83
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	107,033,371	0.82
20 BNPパリバ証券株式会社	101,068,004	0.77
<b>合計</b>	<b>4,649,523,824</b>	<b>35.87</b>

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,480,105株を除いて算出しております。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR  
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であり、